

平成21年度 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	花巻市立谷内小学校跡地活用方策の住民検討と地域づくり支援
対象地域	岩手県花巻市東和町 東和東部地区(5行政区:土沢第6、谷内第1～4)
対象地域の概要	  【対象地位置図】 【東和東部地区は典型的な中山間地域】  【谷内小学校の現校舎】
提案内容の概要	平成20年度の小学校跡地の活用案の検討により、プロジェクトチームの発足、活用案の具体的提示が出来た。この成果を受けて、今年度は<u>チームの実践力を付けることを目標に①活用案実践チームの立ち上げ</u>、チーム毎に②活用案の実験的取り組み(社会実験)を実施、その結果から③活用案の絞込み、④維持管理に向けた具体的な方法の検討(運営体制・運営方法等)を行っていく予定である。
提案する活動の内容 (1) 地域の課題	地域の課題としては以下の①～③に整理される(昨年の申請段階と同様)。 ①地域コミュニティの拠点でもある小学校が閉校の予定である 平成19年度は東和東部地区内の交流や活性化を目的に、初めて「コミュニティまつり」を実施するなど、再編集地の地域づくりの新たな拠点として位置づけられている。また、小学校は地域住民にとっても自分たちの卒業校、子供たちが毎日通う学校として、地域コミュニティの重要な拠点ともなっている。 ②少子高齢化と人口減少を背景として集落再編の必要性があり、実際に取り組みが始まっている 今後さらに進行する少子高齢化と人口減少を考えたとき、集落再編を見越してこの地域にとって5つの行政区が連携して必要な施設や機能等を住民自らが標榜し、創りあげていくことは、地域が今後も存続し、安心して生活を送っていくために必要な課題である。 ③「新たな公」の考え方に即した新たな検討組織が必要となっている。 既存の住民組織に加えて、新たに住民活動組織を立ち上げ、新しい課題に向かって取り組んでいくことは、住民だけの取り組みではなかなか進みにくい面がある。また、支援する立場である市の職員(振興センター)も、異動等により活動支援の継続性にも課題がある。そのような課題に対して、外部からの参加として学識者やNPOが参加した新たなプロジェクトチームを立ち上げ、同時に住民の若手の地域活動への参加促進を図るなどの工夫が必要である。 また、新たに平成20年度の活動により④～⑤の課題が生じている。 ④社会実験的な取り組みによってより具体的に検討していく段階にある 平成20年度は新たな検討組織の立ち上げと地域課題の踏まえた活用案の検討を行ったが、今後、より具体的に運営体制や運営方法を検討するに当たっては、地域のニーズの把握も含めて社会実験的な取り組みが必要である。跡地活用には地域住民の参加が不可欠であり、これを考えると、検討案の実現に向け社会実験的な活動を行い、問題点などを地域住民で共有、解決していくことが必要と考えられる。 ⑤市との積極的な協議と連携が必要となっている 今後は具体的な施設設計や維持管理体制を考える際に現在の校舎を前提とするのか、新たな建物を想定するのかの方向が現段階で明かでないため、それ以上の検討ができないことが挙げられる。この課題は耐震の問題、財源の問題など、地域だけでは解決できない課題があり、市との協働に基づく協議が必要となっている。

(2) 活動内容の案	活動①:小学校活用実践チームを立ち上げと検討 内容:平成 20 年度の活動の結果、提案された小学校の跡地活用案のうち、より詳細な検討および住民ニーズの把握が必要となる活用案(例えば、保育活動、学童クラブ、宅老所、体育活動チーム、農産物加工・販売、貸し農園斡旋)ごとに実践チームを立ち上げる。チームのメンバーは平成 20 年度の検討チームである“小学校跡地の跡地を考える会”のメンバーを中心としつつ、必要に応じて地域住民や有識者を加える。 チームでは実践に向けて、どのような具体的な活動を行うかを主体的に決め、実践活動の社会的な実験に向けた準備等に取り組んでいく。話し合いの手法は、様々な人の参加が可能なワークショップ形式で進める。
	活動② :事例収集及び先進地視察(5箇所程度) 内容:実践チームの検討に必要な事例の収集を行うと共に、実践チームごとに先進地を視察して、検討の幅を深めていく。
	活動③ :社会実験的な取り組みの実施 内容:地域住民のニーズの把握と課題の検証を行うために跡地活用案を社会実験的に行う。社会実験の実施に際しては、広報等含め現在の活動を地域住民にアピールする。
	活動④ :市との協議と協働体制の確立 内容:校舎の取り扱いなど市との協議が重要となっている。そのため、市と対等に議論を進め、地域住民と市の役割分担を明確にし、今後の継続的な協働体制の合意を図っていく。
	活動⑤ :行動計画案の作成 内容:平成20年度と21年度の取り組みをとりまとめ、小学校が閉校した後、取り組みが実現するまでの行動計画案を策定する。
応募団体名	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター
リンク	http://www.k5.dion.ne.jp/~iwasen/
部局／担当者名	事務局 若菜千穂
連絡先	iwasen[a]w9.dion.ne.jp *迷惑メール防止のため@を[a]で表示しています。
推薦市町村名	岩手県花巻市